

# 中小企業のための 事業承継

全国中小企業団体中央会／監修

上西左大信／著

# Q&A

経営承継円滑化法施行規則、平成21年度税制改正

完全対応版！

必要な項目を漏れなく、やさしいQ&Aで丁寧に解説！

## 本書の特色

- ◇経営承継円滑化法施行規則・平成21年度税制改正（平成21年3月31日公布） 完全対応！  
新事業承継税制の適用を受けるための手続と要件を中心として、さらに経営承継円滑化法、事業承継税制、事業承継のノウハウ、金融支援措置について、59のやさしいQ&Aでわかりやすく解説。
- ◇「経済危機対策」に伴う税制改正（平成21年6月26日公布） 対応！
- ◇全国中小企業団体中央会の監修、事業承継の第一人者である税理士の執筆！  
中小企業団体を管轄する全国中小企業団体中央会が監修し、日本税理士会連合会の各種委員会委員、中小企業庁の協議会委員などを歴任した事業承継の第一人者である上西左大信氏が執筆。信頼性、正確性の高い内容を提供。
- ◇資料編には、実務で活用できる申請様式を多数収録！

## 目次 (抜粋)

I	総論
II	事業承継税制の適用の前提
1	相続開始前と贈与前の手続
III	新事業承継税制—相続税の納税猶予制度—
1	相続開始後の手続(1)—経済産業大臣の認定—
2	相続開始後の手続(2)—税務署長への申告①—
3	相続開始後の手続(3)—税務署長への申告②—
4	相続税の申告完了後の手続
IV	新事業承継税制—贈与税の納税猶予制度—
1	はじめに
2	5年間—経営贈与承継期間—の要件
3	5年間経過後の要件
4	贈与税の猶予税額の免除
V	新事業承継税制—贈与者が死亡した場合の特例—
VI	経営承継円滑化法—遺留分に関する民法の特例—
VII	経営承継円滑化法—金融支援措置—
VIII	従前からの事業承継関連税制
1	はじめに
2	税法固有
3	会社法関係
4	信託法
	資料編

## 中小企業のための 事業承継

# Q&A

全国中小企業団体中央会／監修  
上西左大信／著

中小企業の事業承継を成功させるために！！

経営者・中小企業を支援する専門家の疑問に  
Q&Aでわかりやすく解き明かす

経営承継円滑化法施行規則  
平成21年度税制改正

完全対応版

第一法規

A5判・単行本・341頁

定価 本体2,600円＋税



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

# 中小企業等協同組合法逐条解説

中小企業庁創業連携推進課 監修 全国中小企業団体中央会 編集 A5判・635頁 定価 本体5,200円+税

## 中小企業組合事業の適切な遂行・組合運営の必携書

- 平成19年4月施行の改正「中小企業等協同組合法」の全条文のコンメンタール
- 会社法等の準用条文は、法律・政令が読み替えを明示しているものに加え、当然必要な読み替えも掲載
- 関係法令(施行法、政令、省令等)とともに、改正法に合わせて全国中小企業団体中央会が改訂した最新版「中小企業組合定款参考例」を収録

# 中小企業等協同組合会計基準

全国中小企業団体中央会 編 B5判・210頁 定価 本体2,000円+税

## 中小企業組合の円滑な会計処理の必携書

- リース会計、減損会計、会社法、会社計算規則に対応した組合会計基準の解説書
- 平成19年4月施行「中小企業等協同組合法施行規則」に対応し、勘定科目、財務諸表の各様式、事業報告書様式の見直し等について解説
- 組合特有の会計処理、監事の権限強化などに配慮して解説

# 中小企業団体の組織に関する法律逐条解説

中小企業庁経営支援課 監修 全国中小企業団体中央会 編集 A5判・734頁 定価 本体5,800円+税

## 中小企業組合事業の適切な遂行・組合運営の必携書

- 平成19年4月施行の改正「中小企業団体の組織に関する法律」の全条文のコンメンタール
- 会社法等の準用条文は、法律・政令が読み替えを明示しているものに加え、当然必要な読み替えも掲載
- 関係法令(政令、省令等)とともに、改正法に合わせて全国中小企業団体中央会が改訂した最新版「中小企業組合定款参考例」を収録

書籍の立ち読み、お申し込みはコチラ  
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!